



平成16年5月期 決算短信 (非連結)

平成16年7月23日

上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所 大証市場第2部
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 中北 修
 問合せ先責任者 役職名 取締役・総務部長兼経理部長 氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331 (代表)
 決算取締役会開催日 平成16年7月23日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成16年8月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成16年5月期の業績 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	15,837	△14.4	1,125	△37.5	1,126	△38.0
15年5月期	18,494	0.5	1,802	7.3	1,818	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	575	△37.1	28 56	—	4.6	5.9	7.1
15年5月期	915	4.1	45 27	—	7.6	9.6	9.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年5月期 15年5月期
 2. 期中平均株式数 16年5月期 18,465,433株 15年5月期 19,159,753株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年5月期	14 00	—	14 00	254	49.0	2.0
15年5月期	10 00	—	10 00	191	20.9	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	19,210	12,416	64.6	683 80
15年5月期	18,988	12,344	65.0	644 18

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年5月期 18,157,336株 15年5月期 19,158,005株
 2. 期末自己株式数 16年5月期 1,006,664株 15年5月期 5,995株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	1,228	464	△511	4,597
15年5月期	1,352	△349	△173	3,415

2. 17年5月期の業績予想 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	配 当 金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	500	275	—	—	—
通期	16,000	1,000	550	—	14 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円29銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、当期におきましても1,000千株の自己株式取得を実施いたしました。今後も検討してまいります。

当期の配当金につきましては、予想以上の利益を計上できましたこともあり、上記の基本方針により普通配当として4円増配し1株につき14円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向49.0%、株主資本配当率2.0%となります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用する所存であります。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要な課題と認識しております。このため、従来より利益還元の安定及び充実に努めてまいりましたが、投資単位の引き下げにつきましても株式市場活性化のための有用な施策のひとつと考えております。最近の当社の株価上昇から、当社としましても真剣に考慮すべき必要がでてまいりましたが、今後、市場の要請、費用対効果等を勘案しつつ、株主利益の観点より慎重に検討してまいりたいと存じます。

4 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題

当社の経営環境には、引き続き厳しいものと予測されますので、中期的には、コスト低減を実現する新製品の開発、人員の自然減に対する不補充、コストダウンを実現する生産システムの再構築に取り組み、需要環境に対応できる製品作りに邁進する所存であります。

また、長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきようチェックしております。

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成してはおりませんが、月一回定期的に開催する「総合会議」を通じて、全社的意志の統一、教育、指導を行っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当期のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が拡大し、設備投資、生産活動も増勢に転じ、景気回復の傾向が見えましたが、円高の進行や素材価格の高騰により、コスト上昇圧力も顕著になってまいりました。

当社の経営環境におきましては、新造船の建造には活発なものがありましたが、バルブ、装置の納入価額は、依然低水準で推移いたしました。又、陸上プラント向けのバルブ需要は、引続き低迷いたしました。

このような状況にありまして、当社は、活況を呈しております造船業界に、国の内外を問わず、積極的な営業活動を展開し、仕事量の確保を計り、ガスタービン向け、環境事業用向け等の陸上用バルブの受注にも注力いたしました。又、時代のニーズに即応するため、設計段階からの再検討、再構築に取り組みました。さらに減損会計の適用をにらみ、大阪市城東区において、貸事務所を営んでまいりました不動産を、将来の資産価値の如何を斟酌し、売却いたしました。

この結果、材料の先高感を見込んで、造船所からの繰り上げ発注もあり、受注高では18,014百万円を獲得し、前年実績を15%上回ることができました。品種別では、自動調節弁7,023百万円、バタフライ弁5,088百万円、遠隔操作装置5,903百万円となり、なかでも、遠隔操作装置が前年実績を39%上回りました。

売上高では、15,837百万円となり、前年実績を14%下回る結果となりました。品種別では、自動調節弁で6,184百万円、バタフライ弁で4,835百万円、遠隔操作装置で4,678百万円、不動産賃貸収入140百万円となり、なかでも、バタフライ弁が前年実績を24%下回る結果となりました。

利益面では、経常利益で1,126百万円を計上し、計画を上回りましたが、前年実績を38%下回る結果となりました。当期純利益では、575百万円となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しでございますが、船用向けのバルブ、装置の需要には底堅いものがあると判断されますが、素材価格の高騰、先納期を含めた受注残高等を考えると、さらなるコストダウンに取り組むことは勿論、時代のニーズに即応する製品作りに邁進し、この局面を打破して行く所存であります。

したがって、次期の予想といたしましては、売上高160億円、経常利益1,000百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます予定であります。

3 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前期比576百万円の大幅な減少となりましたが、大口の売掛債権の回収が順調に推移したことにより、前期に比し124百万円の減少にとどまり、ほぼ前期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として有価証券の取得及び売却により前期に比し814百万円の増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金に191百万円、自己株式の取得に319百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して1,181百万円の増加となり、期末残高は4,597百万円となりました。

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
株主資本比率(%)	62.1	65.0	64.6
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	25.4	49.1
債務償還年数(年)		1.3	1.4
インレスト・加レヅ・レソ(倍)		141.7	89.3

(注) 株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・加レヅ・レソ	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

(4) - 1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	1 6 年 5 月 期		1 5 年 5 月 期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	19,210,663	100.0%	18,988,028	100.0%	222,635
流動資産	15,463,927	80.5	15,432,956	81.3	30,971
現金及び預金	6,182,089		5,150,478		1,031,611
受取手形	1,145,373		1,373,609		228,236
売掛金	4,891,511		5,275,379		383,868
有価証券			501,316		501,316
製品	594,743		522,529		72,214
原材料	683,051		588,748		94,303
仕掛品	914,998		935,049		20,051
前渡金	801,900		812,500		10,600
繰延税金資産	169,564		180,156		10,592
その他	116,135		116,728		593
貸倒引当金	35,440		23,540		11,900
固定資産	3,746,736	19.5	3,555,072	18.7	191,664
有形固定資産	1,958,162	10.2	2,111,486	11.1	153,324
建物	146,661		206,056		59,395
構築物	4,628		4,905		277
機械及び装置	185,919		214,810		28,891
車両運搬具	15,257		17,453		2,196
工具器具備品	56,528		58,923		2,395
土地	1,549,166		1,609,336		60,170
無形固定資産	5,667	0.0	7,032	0.0	1,365
ソフトウェアその他	5,667		7,032		1,365
投資その他の資産	1,782,906	9.3	1,436,553	7.6	346,353
投資有価証券	853,699		511,348		342,351
定期預金	100,000		100,000		0
従業員長期貸付金	21,728		25,815		4,087
繰延税金資産	580,698		589,796		9,098
その他	242,381		213,813		28,568
貸倒引当金	15,600		4,220		11,380
合 計	19,210,663	100.0	18,988,028	100.0	222,635

(単位 千円)

期 別 科 目	1 6 年 5 月 期		1 5 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	6,794,590	35.4%	6,643,054	35.0%	151,536
流動負債	5,272,250	27.5	5,191,956	27.3	80,294
支払手形	1,762,636		1,471,349		291,287
買掛金	1,066,438		1,085,282		18,844
短期借入金	1,770,000		1,770,000		0
未払金	87,263		85,074		2,189
未払費用	74,565		55,256		19,309
前受金	6,844		3,893		2,951
賞与引当金	206,000		274,000		68,000
未払法人税等	270,837		401,426		130,589
未払消費税等	17,256		35,232		17,976
その他	10,407		10,442		35
固定負債	1,522,339	7.9	1,451,098	7.7	71,241
退職給付引当金	1,150,869		1,095,229		55,640
役員退職引当金	362,470		338,190		24,280
その他	9,000		17,678		8,678
(資本の部)	12,416,073	64.6	12,344,973	65.0	71,100
資本金	1,150,000	6.0	1,150,000	6.1	0
資本剰余金	515,871	2.7	515,871	2.7	0
資本準備金	515,871		515,871		0
利益剰余金	11,011,761	57.3	10,675,899	56.2	335,862
利益準備金	287,500		287,500		0
別途積立金	8,000,000		8,000,000		0
当期末処分利益	2,724,261		2,388,399		335,862
その他有価証券評価差額金	59,722	0.3	4,661	0.0	55,061
自己株式	321,281	1.7	1,459	0.0	319,822
合 計	19,210,663	100.0	18,988,028	100.0	222,635

(4) - 2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	1 6 年 5 月 期 (15.6 ~ 16.5)		1 5 年 5 月 期 (14.6 ~ 15.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	15,837,825	100.0	18,494,350	100.0	2,656,525
売 上 原 価	13,294,906	83.9	15,095,572	81.6	1,800,666
売 上 総 利 益	2,542,918	16.1	3,398,777	18.4	855,859
販売費及び一般管理費	1,416,978	9.0	1,596,036	8.7	179,058
営業利益	1,125,940	7.1	1,802,741	9.7	676,801
営業外収益	16,987	0.1	27,446	0.2	10,459
受取利息及び配当金	12,523		11,683		840
雑 収 入	4,463		15,762		11,299
営業外費用	16,053	0.1	11,778	0.1	4,275
支 払 利 息	13,001		10,156		2,845
雑 損 失	3,051		1,622		1,429
経常利益	1,126,874	7.1	1,818,409	9.8	691,535
特別利益	10,080	0.1			10,080
固定資産売却益	10,080				10,080
特別損失	79,519	0.5	184,586	1.0	105,067
投資有価証券評価損			105,067		105,067
退職給付会計基準変更時差異償却額	79,519		79,519		0
税引前当期純利益	1,057,436	6.7	1,633,822	8.8	576,386
法人税、住民税及び事業税	500,000	3.2	731,000	3.9	231,000
法人税等調整額	18,004	0.1	12,522	0.1	5,482
当期純利益	575,441	3.6	915,345	5.0	339,904
前期繰越利益	2,148,819		1,473,054		675,765
当期未処分利益	2,724,261		2,388,399		335,862

(4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	16年5月期 (15.6.1～16.5.31)	15年5月期 (14.6.1～15.5.31)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,057,436	1,633,822	576,386
減価償却費	80,131	87,806	7,675
貸倒引当金の増加減少()額	23,280	4,426	18,854
賞与引当金の増加減少()額	68,000	37,000	31,000
退職給付引当金の増加減少()額	55,639	3,096	58,735
受取利息及び配当金	12,523	11,683	840
支払利息	13,001	10,156	2,845
有価証券評価損		105,067	105,067
有形固定資産除却損	962	1,529	567
有形固定資産売却益	10,080		10,080
売上債権の増加()減少額	612,104	238,254	373,850
棚卸資産の増加()減少額	146,465	472,861	619,326
仕入債務の増加減少()額	272,443	381,345	653,788
未払消費税等の増加減少()額	17,976	35,232	53,208
役員賞与の支払額	48,000	48,000	0
その他	46,780	9,091	55,871
小 計	1,858,734	2,098,940	240,206
利息及び配当金の受取額	13,651	15,900	2,249
利息の支払額	13,751	9,543	4,208
法人税等の支払額	630,588	752,698	122,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,046	1,352,599	124,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額	150,000		150,000
投資有価証券の取得による支出	249,406	405,645	156,239
有価証券の取得による支出	3,297,713		3,297,713
有価証券の売却による収入	3,797,713	130,002	3,667,711
有形固定資産の取得による支出	38,560	68,286	29,726
有形固定資産の売却による収入	124,663		124,663
短期貸付金の純増加()減少額	2,400		2,400
保険の積立による支出	7,124	7,124	0
その他	17,357	1,354	18,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,615	349,698	814,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入	3,000,000		3,000,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000		3,000,000
配当金の支払額	191,228	172,237	18,991
自己株式の取得による支出	319,822	943	318,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,050	173,181	337,869
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加減少額	1,181,611	829,718	351,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,478	2,585,759	829,719
現金及び現金同等物の期末残高	4,597,089	3,415,478	1,181,611

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.16.5.31	H.15.5.31
現金及び預金	6,182,089	5,150,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,585,000	1,735,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物		
現金及び現金同等物	4,597,089	3,415,478

(4) - 4 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	1 6 年 5 月 期	1 5 年 5 月 期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	2,724,261	2,388,399	335,862
この処分			
株 主 配 当 金	254,202	191,580	62,622
(1 株 当 た り 配 当 金)	(普 通 14 円)	(普 通 10 円)	
取 締 役 賞 与 金	44,000	44,000	0
監 査 役 賞 与 金	4,000	4,000	0
次 期 繰 越 利 益	2,422,058	2,148,819	273,239
合 計	2,724,261	2,388,399	335,862

A. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 評価基準・・・取得原価基準
 - 評価方法
 - 製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法
 - 原材料・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産・・・定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

B. 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(16年5月期)	(15年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	951,058千円	1,088,203千円
2. 期末日満期手形の会計処理		
15年5月期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている15年5月期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形		98,196千円
受取手形裏書譲渡高		81,911千円
支払手形		323,456千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,359,961千円	2,368,430千円
4. 配当制限(商法施行規則第124条第3号の純資産の増加額)	63,060千円	5,276千円
5. 授権株式(普通株式)	76,164千株	76,164千株
発行済株式総数(普通株式)	19,164千株	19,164千株
6. 研究開発費の総額		
当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位 千円)

	16年5月期	15年5月期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	70,593	92,217
減価償却累計額相当額	23,331	36,188
期末残高相当額	47,261	56,028

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	(16年5月期)	(15年5月期)
1年以内	14,118千円	16,979千円
1年超	33,143千円	39,048千円
計	47,261千円	56,028千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料(減価償却費相当額) 17,262千円 19,018千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	16年5月期 (平成16年5月31日現在)			15年5月期 (平成15年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	299,527	302,415	2,887	601,501	604,500	2,998
(3)その他						
小計	299,527	302,415	2,887	601,501	604,500	2,998
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他						
小計						
合計	299,527	302,415	2,887	601,501	604,500	2,998

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	16年5月期 (平成16年5月31日現在)			15年5月期 (平成15年5月31日現在)		
	取得原価	時 価	差 額	取得原価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	53,630	159,953	106,323	17,948	26,934	8,986
(2)その他						
小計	53,630	159,953	106,323	17,948	26,934	8,986
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	50,642	45,247	5,395	36,072	35,460	612
(2)その他	5,000	4,766	233	5,000	4,564	435
小計	55,642	50,013	5,628	41,072	40,024	1,047
合計	109,272	209,967	100,694	59,020	66,959	7,938

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

16年5月期 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)			15年5月期 (平成14年6月1日～平成15年5月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,297,713			30,007		5

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：千円)

	16年5月期 (平成16年5月31日現在)		15年5月期 (平成15年5月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券		44,203		44,203
(3)子会社株式及び関連会社株式		300,000		300,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定 (単位：千円)

	16年5月期 (平成16年5月31日現在)		15年5月期 (平成15年5月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
(1)社債	0	300,000	500,000	100,000
合計	0	300,000	500,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(平成16年5月31日現在)	(平成15年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	464,643千円	445,249千円
役員退職引当金	147,489千円	139,604千円
賞与引当金	83,821千円	95,955千円
棚卸資産	36,078千円	40,361千円
未払事業税額	23,670千円	36,417千円
その他	35,531千円	15,641千円
繰延税金資産合計	791,235千円	773,230千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券	40,972千円	3,277千円
繰延税金負債合計	40,972千円	3,277千円
(差引繰延税金資産純額)	750,262千円	769,953千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成16年5月31日現在)	(平成15年5月31日現在)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.61%	1.03%
住民税均等割額	0.49%	0.29%
その他	1.43%	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.58%	43.97%

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(平成16年5月31日現在)	(平成15年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,310,680	2,652,752
年金資産	890,220	990,171
小計(+)	1,420,460	1,662,581
会計基準変更時差異の未処理額	79,521	159,040
未認識数理計算上の差異	190,043	408,312
未認識過去勤務債務		
合計(+ + +)	1,150,896	1,095,229
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	1,150,896	1,095,229

3.退職給付費用に関する事項

	(平成15年6月1日～平成16年5月31日)	(平成14年6月1日～平成15年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	118,946	114,390
利息費用	47,750	81,860
期待運用収益	24,754	32,011
会計基準変更時差異の費用処理額	79,519	79,519
数理計算上の差異の費用処理額	84,112	22,933
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + + +)	305,573	266,691

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成15年6月1日～平成16年5月31日)	(平成14年6月1日～平成15年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	16年5月期(15.6~16.5)		15年5月期(14.6~15.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		6,193,487	39.4%	6,583,121	36.8%	389,634
バタフライ弁		4,843,602	30.8	6,197,860	34.6	1,354,258
遠隔操作装置		4,683,492	29.8	5,109,681	28.6	426,189
合 計		15,720,581	100.0	17,890,662	100.0	2,170,081

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	16年5月期(15.6~16.5)		15年5月期(14.6~15.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,023,009	39.0%	6,667,734	42.8%	355,275
バタフライ弁		5,088,795	28.2	4,678,564	30.0	410,231
遠隔操作装置		5,902,890	32.8	4,240,675	27.2	1,662,215
合 計		18,014,694	100.0	15,586,973	100.0	2,427,721

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	16年5月期 (16.5)		15年5月期 (15.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		3,387,521	32.5%	2,549,320	31.4%	838,201
バタフライ弁		2,902,771	27.8	2,648,800	32.7	253,971
遠隔操作装置		4,136,550	39.7	2,911,510	35.9	1,225,040
合 計		10,426,842	100.0	8,109,630	100.0	2,317,212

3. 販売実績

品種別売上高比較表

(単位 千円)

品 種	期 別	16年5月期(15.6~16.5)		15年5月期(14.6~15.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		6,184,808	39.1%	6,736,015	36.4%	551,207
バタフライ弁		4,834,824	30.5	6,333,319	34.3	1,498,495
遠隔操作装置		4,677,850	29.5	5,235,055	28.3	557,205
不動産賃貸収入		140,343	0.9	189,961	1.0	49,618
合 計		15,837,825	100.0	18,494,350	100.0	2,656,525
うち輸出高		2,028,810	12.8	3,501,040	18.9	1,472,230

(6) 役員の異動

・ 代表者の異動

1 . 新任代表者候補 (平成16年 8 月27日付)

代表取締役・社長 中北 健一 (現 代表取締役・専務取締役)

2 . 退任予定代表者 (平成16年 8 月27日付)

代表取締役・社長 中北 修 (当社相談役に就任予定)

・ その他の役員の異動

1 . 昇格予定者 (平成16年 8 月27日株主総会終了後の取締役会で正式決定)

代表取締役・専務取締役 北畠 忠彦 (現 常務取締役・営業部長)

常務取締役 信龍 吉郎 (現 取締役・技術部長)

以上